

令和2年度財務計算書類

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

資 金 収 支 計 算 書

人 件 費 支 出 内 訳 表

事 業 活 動 収 支 計 算 書

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人 修立幼稚園

独立監査人の監査報告書

令和3年6月26日

学校法人 修立幼稚園
理事会 御中

公認会計士牧田宗大事務所

鳥取県倉吉市

公認会計士

牧田 宗大 

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年6月3日付け鳥取県告示第399号に基づき、学校法人修立幼稚園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人修立幼稚園の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続法人の前提に関する重要な不確実性

計算書類に対する注記「その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項」に記載されており、法人は継続的に教育活動収支差額、経常収支差額ともにマイナスの状況にあることから、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続法人を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽

表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。
さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資金収支計算書

(4の1)

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	9,383,000	8,098,913	1,284,087
保育料収入	1,542,000	1,092,163	449,837
時間外保育収入	1,988,000	2,639,450	△ 651,450
入園料収入	0	5,000	△ 5,000
施設設備資金収入	561,000	447,600	113,400
給食費収入	5,292,000	3,629,700	1,662,300
教材費収入	0	285,000	△ 285,000
手数料収入	125,000	290,000	△ 165,000
入園検定料収入	125,000	290,000	△ 165,000
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	72,794,000	315,160,090	△ 242,366,090
県補助金収入	4,736,000	3,159,000	1,577,000
施設型給付費収入	68,058,000	73,122,090	△ 5,064,090
市町村補助金収入(施設等)	0	238,879,000	△ 238,879,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	5,532,000	5,601,372	△ 69,372
給食費収入	755,000	1,369,050	△ 614,050
スクールバス収入	1,399,000	1,310,000	89,000
用品販売収入	1,660,000	1,839,560	△ 179,560
教材費収入	540,000	276,000	264,000
行事費収入	821,000	586,762	234,238
子供会費収入	357,000	13,000	344,000
補助活動収入	0	207,000	△ 207,000

資金収支計算書

(4の3)

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	53,548,000	53,789,770	△ 241,770
教員人件費 支 出	37,981,000	33,944,575	4,036,425
職員人件費 支 出	15,567,000	19,845,195	△ 4,278,195
退 職 金 支 出	0	0	0
経 費 支 出	26,896,000	79,467,894	△ 52,571,894
教 材 費 支 出	1,944,000	1,465,702	478,298
消 耗 品 費 支 出	356,000	580,836	△ 224,836
光 熱 水 費 支 出	1,516,000	1,393,412	122,588
旅 費 交 通 費 支 出	400,000	23,180	376,820
福 利 費 支 出	203,000	467,613	△ 264,613
通 信 運 搬 費 支 出	349,000	563,112	△ 214,112
印 刷 製 本 費 支 出	224,000	135,402	88,598
保 険 料 支 出	155,000	220,005	△ 65,005
賃 借 料 支 出	8,648,000	8,440,276	207,724
公 租 公 課 金 支 出	63,000	277,470	△ 214,470
会 費 負 担 金 支 出	252,000	218,311	33,689
研 修 費 支 出	59,000	0	59,000
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	1,509,000	3,916,187	△ 2,407,187
広 報 費 支 出	610,000	291,082	318,918
涉 外 費 支 出	111,000	57,722	53,278
新 聞 雑 誌 費 支 出	33,000	2,800	30,200
保 健 衛 生 費 支 出	327,000	1,607,119	△ 1,280,119
修 繕 費 支 出	50,000	415,800	△ 365,800
行 事 費 支 出	948,000	732,274	215,726
給 食 費 支 出	5,088,000	6,967,963	△ 1,879,963
車 輛 燃 料 費 支 出	680,000	727,897	△ 47,897
車 輛 関 係 費 支 出	904,000	689,662	214,338
用 品 販 売 支 出	1,579,000	1,764,069	△ 185,069
雑 費 支 出	95,000	0	95,000
奨 学 費 支 出	793,000	0	793,000
建 物 等 解 体 撤 去 費 支 出	0	48,510,000	△ 48,510,000
借 入 金 等 利 息 支 出	850,000	1,996,020	△ 1,146,020
借 入 金 利 息 支 出	850,000	1,996,020	△ 1,146,020

資金収支計算書

(4の4)

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	0	80,110,000	△ 80,110,000
借入金返済支出	0	80,110,000	△ 80,110,000
施設関係支出	0	324,020,000	△ 324,020,000
建設仮勘定支出	0	324,020,000	△ 324,020,000
設備関係支出	0	600,000	△ 600,000
敷金支出	0	600,000	△ 600,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	8,664,000	12,719,547	△ 4,055,547
前期末未払金支払支出	3,449,006	3,449,006	0
預り金支払支出	5,212,194	6,597,092	△ 1,384,898
仮受金支払支出	2,800	1,852,515	△ 1,849,715
立替金支払支出	0	93,889	△ 93,889
仮払金支払支出	0	127,045	△ 127,045
前払費用支払支出	0	600,000	△ 600,000
[予備費]	(0) 1,345,000	/	1,345,000
資金支出調整勘定	△ 2,110,000	△ 2,997,707	887,707
期末未払金	△ 2,110,000	△ 2,997,707	887,707
翌年度繰越支払資金	19,507,000	9,830,123	9,676,877
支出の部合計	108,700,000	559,535,647	△ 450,835,647

人件費支出内訳表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	修 立 幼 稚 園	総 額
教 員 人 件 費 支 出		33,944,575	33,944,575
本 務 教 員		26,730,466	26,730,466
本 俸		16,168,010	16,168,010
期 末 手 当		3,349,000	3,349,000
そ の 他 の 手 当		2,686,311	2,686,311
所 定 福 利 費		3,175,245	3,175,245
退 職 金 社 団 掛 金		1,351,900	1,351,900
兼 務 教 員		7,214,109	7,214,109
職 員 人 件 費 支 出		19,845,195	19,845,195
本 務 職 員		13,045,189	13,045,189
本 俸		8,432,637	8,432,637
期 末 手 当		1,841,000	1,841,000
そ の 他 の 手 当		949,993	949,993
所 定 福 利 費		1,544,359	1,544,359
退 職 金 社 団 掛 金		277,200	277,200
兼 務 職 員		6,800,006	6,800,006
退 職 金 支 出		0	0
教 員		0	0
計		53,789,770	53,789,770

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

	科目	事業活動収入の部		
		予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	9,383,000	8,098,913	1,284,087
	保 育 料	1,542,000	1,092,163	449,837
	時間外保育料	1,988,000	2,639,450	△ 651,450
	入 園 料	0	5,000	△ 5,000
	施設設備資金	561,000	447,600	113,400
	給 食 費	5,292,000	3,629,700	1,662,300
	教 材 費	0	285,000	△ 285,000
	手 数 料	125,000	290,000	△ 165,000
	入園検定料	125,000	290,000	△ 165,000
	寄 付 金	260,000	0	260,000
	現物寄付	260,000	0	260,000
	経常費等補助金	72,794,000	103,695,090	△ 30,901,090
	県 補 助 金	4,736,000	3,159,000	1,577,000
	施設型給付費	68,058,000	73,122,090	△ 5,064,090
	市町村補助金(施設)	0	27,414,000	△ 27,414,000
	付随事業収入	5,532,000	5,601,372	△ 69,372
	給 食 費 収 入	755,000	1,369,050	△ 614,050
	スクールバス収 入	1,399,000	1,310,000	89,000
	用品 販売 収 入	1,660,000	1,839,560	△ 179,560
	教 材 費 収 入	540,000	276,000	264,000
	行 事 費 収 入	821,000	586,762	234,238
	子 供 会 費 収 入	357,000	13,000	344,000
	補助 活動 収 入	0	207,000	△ 207,000
	雑 収 入	52,000	84,379	△ 32,379
	その他の雑 収 入	52,000	84,379	△ 32,379
	教育活動収入計	88,146,000	117,769,754	△ 29,623,754
	科目	教育活動収支		
		予 算	決 算	差 異
	人 件 費	53,548,000	53,789,770	△ 241,770
	教 員 人件費	37,981,000	33,944,575	4,036,425
	職 員 人件費	15,567,000	19,845,195	△ 4,278,195
	経 費	27,916,000	79,591,177	△ 51,675,177
	教 材 費	1,944,000	1,465,702	478,298
	消 耗 品 費	356,000	580,836	△ 224,836
	光 熱 水 費	1,516,000	1,393,412	122,588
	旅 費 交 通 費	400,000	23,180	376,820
	福 利 費	203,000	467,613	△ 264,613
	通 信 運 搬 費	349,000	563,112	△ 214,112
	印 刷 製 本 費	224,000	135,402	88,598
	保 險 料	155,000	220,005	△ 65,005
	不動産等賃借料	8,648,000	8,440,276	207,724
	公 租 公 課 金	63,000	277,470	△ 214,470
	会 費 負 担 金	252,000	218,311	33,689
	研 修 費	59,000	0	59,000
	報酬 委託 手数料	1,509,000	3,916,187	△ 2,407,187
	広 報 費	610,000	291,082	318,918
	渉 外 費	111,000	57,722	53,278
	新 聞 雑 誌 費	33,000	2,800	30,200
	保 健 衛 生 費	327,000	1,607,119	△ 1,280,119
	修 繕 費	50,000	415,800	△ 365,800
	行 事 費	948,000	732,274	215,726
	給 食 費	5,088,000	6,967,963	△ 1,879,963
	車 輛 燃 料 費	680,000	727,897	△ 47,897
	車 輛 関 係 費	904,000	689,662	214,338
	用 品 販 売 費	1,579,000	1,764,069	△ 185,069
	減 価 償 却 費	1,020,000	123,283	896,717
	雑 費	95,000	0	95,000
	奨 学 費	793,000	0	793,000
	建物等解体撤去費用		48,510,000	△ 48,510,000
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	81,464,000	133,380,947	△ 51,916,947
	教育活動収支差額	6,682,000	△ 15,611,193	22,293,193

(注)

(注)

(注) 旧園舎の取壊関連費

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	0	77	△ 77
		受取利息	0	77	△ 77
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	77	△ 77
教育活動外収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	850,000	1,996,020	△ 1,146,020
		借入利息	850,000	1,996,020	△ 1,146,020
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	850,000	1,996,020	△ 1,146,020
		教育活動外収支差額	△ 850,000	△ 1,995,943	1,145,943
		経常収支差額	5,832,000	△ 17,607,136	23,439,136
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	212,743,020	△ 212,743,020
		施設設備補助金／市		211,465,000	△ 211,465,000
		教育機器備品／現物寄付		179,000	△ 179,000
		過年度修正額		1,099,020	△ 1,099,020
		特別収入計	0	212,743,020	△ 212,743,020
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	2,049,898	△ 2,049,898
		固定資産処分差額	0	2,049,898	△ 2,049,898
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	2,049,898	△ 2,049,898
		特別収支差額	0	210,693,122	△ 210,693,122
		[予備費]	1,345,000	/	1,345,000
		基本金組入前当年度収支差額	4,487,000	193,085,986	△ 188,598,986
		基本金組入額合計	0	△ 80,443,949	80,443,949
		当年度収支差額	4,487,000	112,642,037	△ 108,155,037
		前年度繰越収支差額	△ 165,460,594	△ 165,460,594	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 160,973,594	△ 52,818,557	△ 108,155,037
(参考)					
		事業活動収入計	88,146,000	330,512,851	△ 242,366,851
		事業活動支出計	83,659,000	137,426,865	△ 53,767,865

貸借対照表

(2の1)

(令和 3年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	383,817,521	61,191,702	322,625,819
有形固定資産	382,249,821	60,111,802	322,138,019
土 地	58,024,760	58,024,760	0
建 物	0	1,309,718	△ 1,309,718
構 築 物	0	12	△ 12
機 器 備 品	205,059	667,370	△ 462,311
図 書	0	109,939	△ 109,939
車 輛	2	3	△ 1
建 設 仮 勘 定	324,020,000	0	324,020,000
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	1,567,700	1,079,900	487,800
ソ フ ト ウ ェ ア	411,400	523,600	△ 112,200
電 話 加 入 権	160,300	160,300	0
敷 金	996,000	396,000	600,000
流 動 資 産	20,124,272	17,190,158	2,934,114
預 金	9,794,873	2,806,425	6,988,448
現 金	35,250	355,593	△ 320,343
未 収 入 金	9,641,750	13,291,980	△ 3,650,230
前 払 金	41,990	98,702	△ 56,712
前 払 費 用	600,000	0	600,000
立 替 金	9,793	0	9,793
仮 払 金	616	637,458	△ 636,842
資 産 の 部 合 計	403,941,793	78,381,860	325,559,933

貸借対照表

(2の2)

(令和 3年 3月31日)

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	0	0	0
流 動 負 債	213,462,217	80,988,270	132,473,947
短 期 借 入 金	210,000,000	77,000,000	133,000,000
未 払 金	2,997,707	3,449,006	△ 451,299
仮 受 金	12,484	2,800	9,684
預 り 金	452,026	536,464	△ 84,438
負 債 の 部 合 計	213,462,217	80,988,270	132,473,947
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	243,298,133	162,854,184	80,443,949
第1号基本金	243,298,133	162,854,184	80,443,949
繰越収支差額	△ 52,818,557	△ 165,460,594	112,642,037
翌年度繰越収支差額	△ 52,818,557	△ 165,460,594	112,642,037
純 資 産 の 部 合 計	190,479,576	△ 2,606,410	193,085,986
負債及び純資産の部 合 計	403,941,793	78,381,860	325,559,933

(重要な会計方針)

- ① 徴収不能引当金は計上しない。
- ② 退職給与引当金の算定方法は、次の通りである。
期末要支給額は鳥取県私学振興会よりの交付金と同額であるため退職金給与引当金は計上していない。
- ③ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支は原則として総額で表示している。
- ④ 減価償却費の計算は定額法による。

(重要な会計方針の変更)

該当なし

(減価償却額の累計額の合計額)

10,636,912円

(翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額)

150,000,000円

(関連当事者との取引)

関連当事者との内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の兼務等	事実上の関係		
関係法人	(学)鶏鳴学園	鳥取県鳥取市	-	中学校・高等学校運営	-	兼任 2人	建物等の賃借	敷金 (注1)	600,000
				専修学校運営				前払費用 (注2)	600,000
				賃借料 (注3)				6,000,000	

(注1) 園舎建替期間(令和4年3月末迄予定)の仮園舎として月額賃料 600,000円、敷金 600,000円の賃貸契約を締結している。

取引条件については、月額賃料は周辺家賃相場、学校法人修立幼稚園の財務状況を参考にして決定した。

敷金は賃貸期間が限定され短期間であることから合理的に決定し、1ヵ月分として決定した。礼金は無償とした。

なお、取引金額には消費税が含まれている。

(注2) 園舎建替期間(令和4年3月末迄予定)の仮園舎の令和3年4月前払賃料 600,000円を支払っている。

(注3) 園舎建替期間(令和4年3月末迄予定)の仮園舎として6月分から年間6,000,000円を支払っている。

(学校法人間の財務取引)

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

学校法人名	住所	取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者(注1)
(学)鶏鳴学園	鳥取県鳥取市	仮園舎賃借の敷金 (注2)	600,000	敷金	600,000	○
		仮園舎賃借の前払家賃(注3)	600,000	前払費用	600,000	
		仮園舎賃借の賃借料 (注4)	6,000,000	賃借料	-	

(注1) 関連当事者の注記対象にも該当する場合は「○」を記入する。

(注2) 園舎建替期間(令和4年3月末迄予定)の仮園舎として月額賃料 600,000円、敷金 600,000円の賃貸契約を締結している。

取引条件については、月額賃料は周辺家賃相場、学校法人修立幼稚園の財務状況を参考にして決定した。

敷金は賃貸期間が限定され短期間であることから合理的に決定し、1ヵ月分として決定した。礼金は無償とした。

なお、取引金額には消費税が含まれている。

(注3) 園舎建替期間(令和4年3月末迄予定)の仮園舎の令和3年4月前払賃料 600,000円を支払っている。

(注4) 園舎建替期間(令和4年3月末迄予定)の仮園舎として6月分から年間6,000,000円を支払っている。

(当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策)

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

なお、学校法人会計基準第39条の規定に基づいて第4号基本金を組み入れていない。

該当なし

(その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項)

当法人は、令和元年度までの事業年度において、5期連続の基本金組入前収支差額のマイナスを計上した結果、令和元年度においては2,606千円の債務超過となった。また、当事業年度(令和2年度)においては債務超過が解消されたものの、2期連続の教育活動収支差額、経常収支差額はマイナスを計上しており、今後の手元流動性に支障を生ずる可能性、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況を解消すべく、次の施策を行い、改善策を実施していくこととしている。

1. 収支改善策(収支差額の赤字解消)の実施

新制度移行、一時預かり事業等、令和2年度より新しい増収施策を行なっている。特に、新制度移行に伴う補助金形態が、従来人件費・経費の約1/3程度であった運営費補助金受給の体制から施設型給付により収入を受ける形態(人件費・経費の実質約1/2補助程度)へ変化し、人件費も収入対比にて適正に管理され、収益改善に向かっている。

当事業年度(令和2年度)の教育活動収支差額における経費の最大の支出、建物解体撤去費用や木造園舎の賃借料等、令和2年度は特殊単発的な費用が要因となり、収支差額が、マイナス計上となった。

令和3年度入園児数は計画を上回る園児数が見込まれ、昨年対比120%以上の園児数となっており、大幅な増収が予測される。園児数増員に伴う増収と、特殊単発的経費の削減により、令和3年度以降は適正な収支改善が見込まれるものと考えている。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しているが、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、計算書類は継続法人を前提として作成しており、継続法人の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していない。

固 定 資 産 明 細 表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期末残高	摘 要	
有形 固定 資産	土 地	58,024,760	0	0	58,024,760	—	58,024,760	
	建 物	91,875,000	0	91,875,000	0	0	(注1)	
	構 築 物	5,718,216	0	5,718,216	0	0	(注1)	
	機 器 備 品	16,080,949	179,000	12,925,896	3,334,053	3,128,994	205,059	(注2)(注3)
	図 書	109,939	0	109,939	0	—	0	図書目録紛失
	車 輦	7,484,320	0	126,000	7,358,320	7,358,318	2	軽自動車は廃車
	建 設 仮 勘 定		324,020,000	0	324,020,000	—	324,020,000	園舎建替の為、 関係業者への中間金
	計	179,293,184	324,199,000	110,755,051	392,737,133	10,487,312	382,249,821	
そ の 他 の 固 定 資 産	ソフ ト ウ ェ ア	561,000	0	0	561,000	149,600	411,400	
	電 話 加 入 権	160,300	0	0	160,300	—	160,300	
	敷 金	396,000	600,000	0	996,000	—	996,000	(学) 鶏鳴学園 仮園舎賃借の敷金
	計	1,117,300	600,000	0	1,717,300	149,600	1,567,700	
合 計	180,410,484	324,799,000	110,755,051	394,454,433	10,636,912	383,817,521		

(注1) 園舎建替えのため廃棄処分した減少額である。

(注2) 備品の増加は椅子等の現物寄付179,000円である。

(注3) 園児用机、椅子及びピアノ等使用できる備品以外は廃棄処分した減少額である。

借入金明細表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

		借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	利 率	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公 的 金 融 機 関								
		小 計	0	0	0	0			
	市 中 金 融 機 関								
		小 計	0	0	0	0			
	そ の 他								
		小 計	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
短 期 借 入 金	公 的 金 融 機 関								
		小 計	0	0	0	0			
	市 中 金 融 機 関	山陰合同銀行	60,000,000	0	0	60,000,000	1.15%	令和3年7月31日	運転資金
		山陰合同銀行	0	75,000,000	0	75,000,000	0.95%	令和4年3月31日	園舎建築資金
		鳥取銀行	0	75,000,000	0	75,000,000	0.95%	令和4年3月31日	園舎建築資金
		鳥取銀行	17,000,000	0	17,000,000	0	0.95%		土地購入
		鳥取銀行	0	63,110,000	63,110,000	0	0.95%		運転資金
	小 計	77,000,000	213,110,000	80,110,000	210,000,000				
	そ の 他								
		小 計	0	0	0	0			
		返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0				
		計	77,000,000	213,110,000	80,110,000	210,000,000			
		合 計	77,000,000	213,110,000	80,110,000	210,000,000			

基本金明細表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 1 号基本金				
前期繰越高	179,854,184	162,854,184	17,000,000	
当期組入高				
建物除却	△ 91,875,000			
構築物除却	△ 5,718,216			
機器備品取得	179,000			
機器備品除却	△ 12,925,896			
図書除却	△ 109,939			
車両除却	△ 126,000			
建設仮勘定	324,020,000			
小 計	213,443,949	63,443,949	150,000,000	
過年度末組入高に係る組入高	—	17,000,000	△ 17,000,000	
計	213,443,949	80,443,949	133,000,000	
当期末残高	393,298,133	243,298,133	150,000,000	
合 計				
前期繰越高	179,854,184	162,854,184	17,000,000	
当期組入高	213,443,949	80,443,949	133,000,000	
当期末残高	393,298,133	243,298,133	150,000,000	